責任重く 待遇悪化

女性支援組織 パートや派遣の声紹介

企業の中で、責任が重くなる一方、待遇は悪くなる一。パートや派遣など非正規労働者の現状が、女性労働者の支援組織「働く女性の全国センター」（東京）が行った電話相談で浮き彫りになった。このほど札幌の集会で、相談結果を報告した同センターの伊藤みどり代表は「『再チャレンジ』『失業率の低下』と言われる一方、労働環境の悪化が進んでいる現状を知ってほしい」と訴えた。

（北里優佳）

「働く女性の悩みホットライン」は、五月七日から十六日に実施され、道内を含む全国から二百六件の相談が寄せられた。相談者の内訳は、正社員・公務員が36%、パートや契約・派遣社員などの非正規労働者が55%を占めた。

相談内容全体では、正規、非正規ともに「いじめ」が二割を超え、最も多かった。伊藤代表は「パートから派遣、嘱託などと労働者をモノのように置き換え、競わせる。その結果、敵対する必要のない立場の人たちがいがみ合い、いじめやパワハラが横行している」と分析する。

非正規と正規で相談内容に違いが目立ったのが「労働条件の不利益変更」だ。非正規で18%と二番目に多かったのに対し、正規では7%にとどまった。

具体的には、「午前九時半から十二時半の勤務時間を三十分短縮され、十二時にタイムカードを押してから残業しろと言われた」、「時給が八百四十円から八百二十四円に下げられ、気に入らなければ辞めろと言われた」（パート）と、契約更新を盾に労働条件の変更を迫るなど、悪質なケースが目立った。

以前は、パートは賃金が正社員に比べて低くても、労働時間が短いことが利点だった。しかし、相談ではパートから「八時間勤務だったが、人手不足で毎日十二、三時間勤務。時間外はサービス残業」、「有給休暇を取ると契約更新されない」などとの声のほか、長時間労働で他職場との掛け持ちができず、生活が成り立たないという訴えもあった。

労働時間が伸びても、正社員との賃金格差は埋まらない。「パートが減っているのに、仕事が増えている。社員と労働時間が一時間しか違わないのに、賃金が三分の一」（大手スーパーパート）、「正社員が休みの土日に、正社員の分まで働いている」（パート）、「年収百三十万円で正規雇用の四分の一。十年間上がっていない」（高校非常勤教師）。電話口からは、決して補助的労働ではなく、重い責任を負わされている実態が伝わってきたという。

伊藤代表は「非正規労働者の戦力化、基幹化が進む一方、待遇はよくなっていない。モラルは崩壊し、正社員もいら立ち、経営者のみに利益がいく状況になっている」とみる。同センターは、今後も年三回のホットラインを続けていく予定だ。同センターのホームページは、http://acw2.org

札幌の集会で「労働の質は落ち、職場は荒れている」と報告する伊藤代表